

国際文化学部

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

国際文化学部は、全ての項目の年度目標において高い達成率をあげているが、その主な要因は執行部あるいは関連委員会が各項目における問題点を的確に把握していることと、問題解決に不可欠な組織力の高さにあると考える。学部の基幹 5 委員会から成る教育質保証委員会、基幹 7 委員会の代表から構成される将来構想策定会議の役割に表れるように、SA の中止などの学部カリキュラムの危機的問題の解決に向けて諸委員会が連携して取り組む姿勢は他学部も見習うべきと考える。

また SA だけでなく、海外フィールドスクールや FIC オープンセミナー、留学生向けの SJ プログラムに代表される活発な社会連携活動も国際文化学部の強みであると考えられる。これらのプログラムは、国際文化学部の受験生を含む社会へのアピール力だけでなく、教員、学生を含めた学部としての一体感の維持に大きく貢献していると考えられる。これらプログラムの円滑な運営には教員の多大なる労力が必要であることは想像に難くない。

2022年度は3年ぶりに一部 SA が再開できる見通しであるのは喜ばしい限りであるが、コロナ以前に比べてまだ「一部」に限られるので、引き続き、「SA 代替科目」へ注力せざるを得ない状況に置かれるであろう。コロナ禍やウクライナ侵攻、また新たな流行病の可能性などの情勢により、全員必修の海外留学(2年次)を「目玉」にする学部カリキュラムの見直し(3年次以降の充実)を迫られているという切実な危機意識は、よく理解できることである。SA の代替科目を学生が満足するレベルで提供することは並大抵でないと思われ、課題・問題点でも挙げられているように、学生へのサポート体制も課題となるが、非常事態へのレジリエンスという課題に真摯に向き合うことは、将来必ず、より安定的な学部を創ることにつながるだろう。

国際文化学部は、教員の ST 比では、「マスプロ授業」が多い大規模学部と比べて有利である。このアドバンテージと組織力を活かして、課題改善のための努力の負担が一部の教員に偏ることのないよう、教授会で危機意識を共有し、今後も学生にとって魅力的なカリキュラムを提供し続けることを期待したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2022年度大学評価結果総評の内容にそって対応状況を述べる。

まず、学部内の組織としての連携については、今後も執行部および学部各委員会の連動を継続して学部の組織力を高めていく。学部委員会として2022年度には研究倫理の審査を担う研究倫理委員会を、2023年度には学部創設25周年関連事業委員会を新設するが、その一方で委員会業務に直接関係のない関連業務に関しては見落とす可能性もあるため、学部全体を俯瞰する姿勢を忘れずに連携して取り組むことが必要である。また、FIC オープンセミナーでの学部教員による講演や着任5年以内の教員による懇談会は、コロナ禍で不足していた教員間のコミュニケーションを補う試みであり、2022年度以降もこうした機会を積極的に生かしていく予定である。

次に、2022年度の社会連携活動については、FIC オープンセミナーを軸とした教員や学外のゲストを招いての講演会、ゼミによる学外でのアート・ワークショップが行われた。また、2020年度、2021年度ともにコロナ禍で中止となった留学生向けのスタディ・ジャパン国内研修は、例年の実習地である長野県飯田市で実施された。各留学プログラムや国内研修が再開される一方で、コロナ禍で培った ICT を活用し海外と結んだ合同授業や異文化交流にも取り組んでおり、東南アジアを主な研修地とする海外フィールドスクール(表象文化コース)については、フィリピンと日本を結びオンラインで実施された。学部創設25周年関連事業委員会及び同窓会委員会は、同窓会と連携して2024年度の学部創設25周年に向けた準備を足掛かりとして、卒業生の実態把握と同窓会名簿の作成に取り組む。

2022年度の SA に関しては、外務省感染症危険情報レベル及び各 SA 先大学の受け入れ態

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

勢など9つの基準を設けて総合的に判断し、結果として5か国8大学で実施された。実施に当たっては、コロナ禍が完全には収束していないSA先の情報収集とそれに基づく事前指導を徹底する一方で、SAが中止となったSA先に留学予定であった学生や、諸般の事情からSA参加を見送った学生に対して各種のSA代替・補完措置を講じた。2023年度にはロシアを除く9カ国14大学でSAが再開する予定であるが、SA代替・補完措置については継続して取り組んでいく。また、初年次教育の見直しにより、2023年度に廃止となるチュートリアルに代わる各初年次教育案が2022年度に示されたが、2023年度の実施後の各案に関する検証は必須であろう。

最後に、継続する新型コロナウイルス感染症の対応に伴う業務の拡大、初年度教育の見直しや入試制度改革を含む学部教育に関わる多様な取り組みが、教員や学部事務職員の過重な負担にならないよう執行部や各委員会では取り組みを計画的に進め、年度目標の達成と業務に関わる環境整備の両立について十分に検討していく。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を記入してください。	
所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（国際文化学）」を授与する。	
<ol style="list-style-type: none"> 言語（英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、朝鮮語、留学生の場合は日本語）、およびそれらの言語に関する知識の習得を通じて、バランスのとれた国際感覚、異文化に対する共感力、そして幅広い知識を持つ。 異文化理解と同時に、自らの文化の枠にとらわれない判断力を持ち、自国の文化を客観的に眺めることができるような、通文化的かつ複眼的な視点を身につけている。 異文化間の摩擦が生じた場合でも、健全な批判精神に基づきながら、その要因や過程を見極めて対話を促し、情報の受発信ができるような双方向的なコミュニケーション能力を身につけている。 ICTを駆使しながら、さまざまな「文化情報」を収集・整理・分析・編集し、新たな「文化情報」を自ら創造し発信する「国際文化情報学」の手法に通じている。 	
1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 教育目標 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/ ディプロマ・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/diploma/ 国際文化学部『履修の手引き』（2023年度版 p.18） 	

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。	
国際文化学部では教育目標と学位授与の方針を実現するため、教育課程の編成ならびに実施方針を以下のように定めている。	
<ol style="list-style-type: none"> （初年次教育の枠組み）国際文化学部生に共通して必要になる「文化を学ぶ考え方」を理解し、情報文化、表象文化、言語文化、国際社会の各科目群の基礎的な枠組みを学ぶために、1年次必修科目として「国際文化情報学入門」を配置する。 （教養教育の仕組み）幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>を涵養するため、専門教育科目と共に ILAC（市ヶ谷リベラルアーツセンター）科目をもって学部の教育課程を構成する。</p> <p>3. （専門教育の構成と特色）学部の専門教育科目は以下の 7 つの科目区分から構成される。</p> <p>(1) 専門教育科目全ての基礎となる「入門科目」</p> <p>(2) 4つの科目群（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）ならびに基幹共通科目から成り、専門教育科目を学ぶための基本的視野や方法論を身につける「基幹科目」</p> <p>(3) 文化情報学に必要な視野・知識・技術を習得する「情報科目」</p> <p>(4) 言語に関する基本的な知識を身につける「言語科目」</p> <p>(5) 実践的なコミュニケーション能力を養う「メディアコミュニケーション科目」</p> <p>(6) 4つの科目群（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）ならびにその他の科目から成り、専門性が高い「専攻科目」</p> <p>(7) 他学部公開科目、グローバル・オープン科目、短期語学研修、国際ボランティア・インターンシップ等から構成され、学部の枠を超えて幅広く学べる「自由科目」</p> <p>4. （SA・SJならびに事前学習）コミュニケーション能力を高め、異文化への理解と共感を深めるための SA(Study Abroad)プログラムを実施し、語学力と国際的教養を身につけることを目的とした「(SA先言語)コミュニケーション」等を配置して、事前学習の一助とする。また留学生を対象とする入試を経た学生には、日本の文化を学び内なる国際化や多文化共生について理解を深めるための SJ(Study Japan)プログラムを用意し、事前学習として訪問先の歴史や文化について知識を身につけることを目的とした「世界とつながる地域の歴史と文化」等を配置する。</p> <p>5. （文化情報の受発信）ICTを駆使しながら、文字・音声・画像・動画など、あらゆる媒体の情報を入手し、それを新たな文化情報として発信していく能力を身につけるための科目を体系的に配置する。</p> <p>6. （演習と卒業研究）上記 1.～5.の科目で修得したことを踏まえつつ、専門的・学際的な学習・研究を行うための科目として、少人数制の演習（ゼミ）を設ける。4年次の「卒業研究」においてその成果を発表する。</p> <p>7. （専門性と学際性）4つの科目群（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）から万遍なく履修するとともに、その他の科目も履修することによって、高い専門性を身につけることに加えて、特定の学問分野に限定されない通文化的かつ複眼的な視点と双方向的なコミュニケーション能力を身につけることを目指す。</p>	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 国際文化学部 科目一覧/カリキュラムツリー/カリキュラムマップ https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/kamoku/ カリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/curriculum/ カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの検証について（第10回国際文化学部教授会審議資料 2023年2月21日） 	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行	はい
---------------------------------	----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

っていますか。	
1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	
1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際文化学部『履修の手引き』（2023年度版 p.30） ・ 国際文化学部】2022年度 在学生向け情報まとめ https://www.hosei.ac.jp/kokusai/zaigakusei/2022zaigakusei-info/ ・ 2023年度演習選抜について https://www.hosei.ac.jp/kokusai/info/article-20221212171127/ ・ 2023年度国際文化学部新入生スタートアップサイト https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/fic-2023startupsite ・ 教員オフィスアワー https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1616/8025/3652/2023officehour.pdf 	

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業要件 https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abb458a78210eb174f4bdd385bcf54 ・ 国際文化学部『履修の手引き』（2023年度版 p.30） ・ 講義概要（シラバス） ・ 2022年度春学期 成績発表および成績評価調査について（国際文化学部ウェブ掲示板） ・ 2022年度秋学期 成績発表および成績評価調査・進級再試験について（国際文化学部ウェブ掲示板） ・ 成績訂正について（第7回国際文化学部教授会審議資料 2022年11月22日） ・ カリキュラム改革に係る卒業要件単位に関する提案（第2回国際文化学部教授会審議資料（2022年5月17日）） 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。	
<p>国際文化学部では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証を行う。</p> <p>（1）入学段階 入学段階において、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、英語プレイスメントテストによって、〈国際社会人〉となりうる資質や意欲、能力が身についているか把握する。</p> <p>（2）初年次教育段階 初年次教育段階において、「国際文化情報学入門」で4つの科目群のそれぞれの観点から試験を行い、各科目群のその後の学修で必要になる基礎的な知見や知識が身についているかを把握する。</p> <p>（3）SA・SJ修了段階 SA・SJ修了段階において、SA参加者はSA帰国レポート、自己評価シートや月例報告を用いて、また、SJ参加者は最終レポートを用いて、コミュニケーション能力と異文化理解力・共感が身についているかを把握する。</p> <p>（4）専門教育段階 専門教育段階において、授業や演習（ゼミ）等における学習・研究活動の評価や、学部共催の国際文化情報学会での講評を通して、多様な文化情報を収集・整理・分析・発信する能力が身についているかを把握する。</p> <p>（5）卒業段階 卒業段階において、卒業研究、単位修得状況、GPA、外国語及び情報の外部試験スコアを通して、〈国際社会人〉に必須であるディプロマ・ポリシーで求める4項目にわたる能力が身についているかを把握する。</p> <p>（付）教養教育段階（ILAC作成） 教養教育段階においては、学期末試験、実技試験などの客観テストを用いて知識や外国語能力、情報リテラシー、スキルの学修成果を、プレゼンテーション、ディスカッション、レポート執筆、実験、フィールドワーク、アクティブラーニングを通して自主性、論理的分析的思考力、課題発見力・解決力、表現力を把握する。</p>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ アセスメント・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/3224/ ・ 国際文化情報学会 https://sites.google.com/view/ficgakkai/ ・ 2024年度入学者向け国際文化学部パンフレット 表紙デザインコンテスト https://www.hosei.ac.jp/kokusai/info/article-20230117153611/ ・ 法政大学懸賞論文 https://www.hosei.ac.jp/campuslife/katsudo/kensho/ ・ デジタルコンテンツ・コンテスト https://www.hosei.ac.jp/campuslife/katsudo/digital/ 	

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。

また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>【根拠資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022 年度シラバス第 3 者確認 指摘事項一覧（第 1 回国際文化学部教授会報告資料 2022 年 4 月 19 日） ・ チュートリアル廃止に伴う初年次教育について（第 4 回国際文化学部教授会審議資料 2022 年 7 月 19 日） ・ 2023 年度以降の初年次教育に関する提案と教材棚卸し報告について(案)（第 5 回国際文化学部教授会審議資料 2022 年 9 月 6 日） ・ チュートリアル廃止にともなう「ラーニング・サポート制度」の活用について（第 10 回国際文化学部教授会審議資料 2023 年 2 月 21 日） ・ 編入学制度について(頭出し)（第 11 回国際文化学部教授会審議資料 2023 年 3 月 7 日） ・ チュートリアル廃止にともなう「ラーニング・サポート制度」の活用について（第 12 回国際文化学部教授会審議資料 2023 年 3 月 25 日） ・ 編入学制度について（第 12 回国際文化学部教授会審議資料 2023 年 3 月 25 日） ・ カリキュラム改革に係るチュートリアルに関する提案(継続審議)（第 12 回国際文化学部教授会審議資料 2022 年 3 月 25 日）

(2) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p> <p>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。</p>	
<p>【教育課程・教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証 ・ 学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供 ・ 教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。） ・ 幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成 ・ 初年次教育・高大接続への配慮 ・ 学生の国際性を涵養するための教育内容の提供 ・ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施 	
<p>特色</p>	<p>学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学部は 1999 年の創設以来、各 SA 先での言語や文化の修得を中心として国際性の涵養に積極的に取り組んできた点が本学部の長所であり特色である。 ・ また、本学部では国際文化情報学会や演習・授業単位での成果発表、紀要『異文化』の発行などを通じて積極的に学習成果を公表し、ピアレビューの機会を確保してきた。異なる分野である言語文化、表象文化、情報文化、国際社会の融合を考慮すれば、成果の公表と異なる分野からのコメントは、学際性を重視する本学部にとって不可欠なプロセスである。 ・ 本学部では、国際文化研究科開設科目の履修や演習の 2 年次への拡大、国際文化研究科と共催している国際文化情報学会での学修成果の発表などを通じて、過去数年間で教育課程・教育内容の充実化を図ってきた。SA をひとつの目標とした 1-2 年次の教育が注目される本学部であるが、大学院との連携強化によって、学部生に 3-4 年次の本学部の学びの意義づけを考えさせる契機にもなっている。 	
<p>【教育方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等） 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）	
特色	授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）
<ul style="list-style-type: none"> 国際文化学部で実施している授業相互参観については、教員の多くがあらかじめシラバスを確認したうえで公開された授業を参観している。参観後には、授業を公開した教員と参観した教員双方が報告書を提出し、それらを通じて検証体制に貢献している。 学生モニター制度では特にこの点については尋ねていないが、シラバスと乖離があれば自由討議の中で指摘される可能性があるため、検証に一役買っている。 学部長には「学生による授業改善アンケート」自由記述部分がフィードバックされ、シラバスを逸脱し学習上の困難が生じていた場合は何らかの記載があると考えられるため、検証に役立っている。 	
【学習成果】	
<ul style="list-style-type: none"> 成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。 アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み 	
特色	成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用
<ul style="list-style-type: none"> 大学が定めたS評価の割合をガイドラインとして成績評価を行うことが教授会で確認されており、その通知は成績評価依頼とともに学部科目を担当するすべての教員に送付されている。 個々の科目の成績分布や学部別の成績分布については、毎期末GPおよびGPAの集計表により教員に周知されており、教員は担当科目のみならず他科目の分布も知ることができる。 与えられた評価が妥当ではないと考える学生は、期間内に学部窓口へ申し出ることができ、正当な理由が認められた場合には成績調査が行われる。成績訂正を教授会審議にかけることで、どのような理由で成績訂正が必要になったかを共有している。 	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
課題	
初年次教育	
<ul style="list-style-type: none"> 初年次教育については、2023年度よりチュートリアル廃止に伴い既存の必修科目等を活用する方法に移行する。学部教育の基盤となる初年次教育を既存の必修科目等に吸収することによってカリキュラムを合理化した一方、国際文化情報学入門、専攻科目の基幹・概論科目、オンデマンド動画、ラーニング・サポート制度の活用などを通じて初年次教育の質を維持・向上することを計画している。 これまで学部の初年次教育を担ってきた「チュートリアル」に代わるそれぞれの案にどのような効果が見込めるのか、教育課程全体のなかで検証していく必要がある。 	

2 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。

国際文化学部では学部教育の到達目標として、外国語・情報学の学習や異文化理解の研

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

鑽を通じて、自国の文化をはじめとするあらゆる文化を相対化し、グローバルな視野で物事を考えたうえで、情報の受信・発信が可能な〈国際社会人〉の養成を掲げている。本学部では、〈国際社会人〉の理想像を、「博愛と平等の精神に基づく行動により、国家、民族、宗教や時代の壁を超えて敬愛される人物」と定めている。

入学後の学習やSA(Study Abroad)プログラム等により、学部がめざす〈国際社会人〉となりうる資質や意欲のある志願者を幅広く募り、学部の教育目標、学位授与方針に照らして、次のような学生を受け入れる。

1. 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試及び大学入学共通テスト利用入試）：外国語の運用能力をはじめ、総合的な学力を身につけている。評価の際には、いずれの入試においても、語学力を中心に、知識・技能、思考力・表現力を重視して、様々な地域からの多様な学生を受け入れる。
2. 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、〈国際バカロレアディプロマ・プログラムスコア〉に基づく推薦を含む）付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）：総合的な学力を持ち、本学部への入学を強く希望し、入学後の勉学についても明確な意欲を持つ。評価の際には、書類審査、オリエンテーション、面接、グループディスカッションを実施し、知識・技能、思考力・判断力を重視する。
3. 総合型選抜（SA自己推薦入試、分野優秀者入試）：SA自己推薦入試については、ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語のうち、いずれかの言語圏の文化に強い関心を持ち、かつ留学を希望し、自らの関心内容や学習意欲を適切に表現できる。（国際バカロレア利用自己推薦を含む）分野優秀者入試については、言語文化（英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語の習得等）、表象文化、地域研究、情報処理・プログラミングなど、いずれかの分野で優れた成果を有する。評価の際には、書類審査と面接を実施し、知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲を重視する。
4. 外国人留学生入試（前期日程）、日本語教育プログラム修了生入試、指定校推薦入試（日本語学校、海外高等学校）：日本語能力をはじめ、総合的な学力を身につけており、日本の文化や社会に強い関心を持ち、一般学生との相互交流によって学問的な問題意識を深めることができる。評価の際には、書類審査と面接等を実施し、知識・技能、思考力・判断力、学習意欲を重視する。
5. 学士編入学入試：学士号を取得済み（取得予定も含む）且つ一定の外国語の運用能力を有する者で、本学部への入学を強く希望し、本学部のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして基礎的な学問的知識を修得しており、入学後の勉学についても明確な意欲を持つ。評価の際には、書類審査と面接を実施し、知識・技能、思考力・判断力を重視する。

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
--	----

2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
-------------------------------	----

【根拠資料】

・アドミッション・ポリシー <https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/admission/>

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

本学部では学部入試委員会が重要な役割を果たしている。同委員会は全学入試委員（学

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

部長、教授会主任)と連携をとりながら入試制度や選抜基準などの見直しを検討し、各教員の専門分野や入試の特色を考慮しながら各選抜方式の入試担当者を選出している。学部入試委員会からの提案を教授会で審議している。

学校推薦型選抜のうち、指定校推薦入試については、本学部の特徴の一つである非英語圏のSA先言語を授業に取り入れるなどSA先との繋がりがある指定校と、SA先を特定しない指定校を設け、前者については各SA先言語の担当教員が、後者については学部入試委員が各高校のデータから候補を挙げて教授会に諮る仕組みになっている。具体的には、3年間推薦がなかった高校を見直し対象としている。また、日本語学校と海外高等学校の指定校推薦に関しても学部入試委員会で候補校を選定し教授会に諮っている。こちらは、前述の「3年ルール」はないものの、数年間推薦がない場合は見直しの対象としている。いずれの場合も、提案理由を説明し教授会で審議することを通して、指定校を公正に選んでいる。

受験生自身の自己推薦による総合型選抜にはSA自己推薦入試と分野優秀者入試がある。このうち受験生がSA先を指定するSA自己推薦入試については、ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語のうち、いずれかの言語圏の文化に強い関心を持ち、留学を希望し、自らの関心内容や学習意欲を適切に表現できるかどうかを、当該言語を担当する教員を含む入試担当者が書類審査と面接試験によって選抜する。国際バカロレア利用自己推薦を含む分野優秀者入試については、言語文化(英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語の習得等)、表象文化、地域研究、情報処理・プログラミングなど、いずれかの分野で優れた成果を有する受験生に対して、当該分野に知見を有する教員を含む入試担当者が書類審査と面接試験によって選抜する。それぞれの入試担当者の採点結果をもとに、全学入試委員(学部長、教授会主任)が募集定員、SA先間のバランス、アドミッション・ポリシーとの整合性などをふまえて公正な合否判定を行い、全学入試委員会に諮っている。

外国人留学生入試(前期日程)では、英語外部試験、日本語記述能力、日本留学試験の成績を担当の教員2名で確認して一次合格者を選抜したうえで、学部のGEC(グローバル教育センター)委員を含む複数の入試担当者が面接を実施し、日本語運用能力、日本の文化や社会への関心、学部のアドミッション・ポリシーとの整合性などを基準に評価する。面接は複数のグループに分かれることが多いため、全学入試委員(学部長、教授会主任)は入試担当者の評価結果をもとに、面接グループによるばらつきが生じないように公正な合否判定を行い、全学入試委員会に諮っている。

2025年度入試より開始予定の学士編入学入試では、学士号を取得済み(取得予定も含む)且つ一定の外国語(英語)の運用能力を有することを受験資格とし、複数の入試担当者による面接試験、英語外部試験のスコア、日本語による論文審査により選抜する。論文審査を通じて日本語を読み・書く能力を、面接で日本語を話す能力を確認する。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。	
---	--

表 1

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

1. 国際文化学部が求める教員像

①（専門分野に関する能力）カリキュラムの学際的な性格から学部を構成する教員の専門分野は多岐にわたるが、いずれの分野においても、世界の研究動向を見据え知識の更新を怠らない克己心、ならびに留学を必修とする学部における教育研究に必要な国際的な展開力、この2点に支えられた卓越した学識が求められる。

②（教育に対する姿勢）本学部が掲げる理念・目的や教育目標、3つのポリシーを理解していること、人材育成上の目標として掲げられている〈国際社会人〉の育成に熱意をもって取り組むこと、卓越した研究者というだけでなく学生から敬愛される優れた教育者となるよう努力すること、の3点が求められる。

2. 教員組織の編成方針

①（各教員の役割）基礎教育と専門教育の双方を全専任教員が担当し、入学から卒業にいたる全課程に責任を負う。兼任教員を含め、教室等における学生からの声を反映させる形で、教育内容の改善（FD）に継続的に取り組む。人権侵害や各種のハラスメントをおこさぬよう啓発活動に参加する。個人情報を含む業務上知り得た情報について公正・適切に取り扱う。

②（教員の適切な役割分担を踏まえた組織的な連携体制）初年次科目を担当する専任および兼任教員は、2年次における留学が必修となっていることを踏まえ、1年次生の現状を把握するよう努める。兼任教員が教員としての役割を適切に果たせるよう、専任教員は、カリキュラムの運営や企画の面だけでなく、学生への対応の面でも、兼任教員との連絡を密にする。学部カリキュラムの編成に関わる重要事項については、教務委員会や学部教授会だけでなく言語文化・情報文化・表象文化・国際社会の各科目群においても審議し、各授業科目の位置づけを組織として明確化する。

③（教育研究に係る責任の所在）本学部の教育研究に係る責任は基本的に学部教授会にあり、各種規程に従い教授会執行部と（専任教員からなる）各委員会が分担して担当する。ただし、市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）や他学部、他部局が主催している科目については、当該の学部や分科会、部局との連絡を密にしつつ対応する。また、本学部において必修となっているスタディ・アブロード（SA）留学をはじめとする、法政大学が関与する各種研修プログラムの運営および危機管理対応については、海外協定校、業務委託先、学務部やグローバル教育センター事務部、総務部をはじめとする学内の事務部局、そして常務理事会と連絡を密にしつつ、法令や各種規程に従い対応する。海外留学をはじめとする教育研究活動が含むリスクおよび大学の免責事項について、学生や保証人に積極的に周知するよう努める。

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針 はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

に整合していますか。	
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
<ul style="list-style-type: none"> 学部執行部は学部長、教授会主任、SA委員会担当教授会主任（SA主任）、教授会副主任から構成される。 本学部には21の委員会が設けられ、基幹となるのは以下の5つの委員会である。 <ul style="list-style-type: none"> 学部入試委員会：全学入試委員会と連携して学部の全ての入試制度に関する検討。 教務委員会：4つの科目群から各1名の教員によって構成。開講科目やカリキュラムの見直しなどを検討。 企画・広報委員会：FICオープンセミナーの募集、国際文化情報学会の企画・運営、紀要『異文化』の企画・編集・出版などを担当。 FD委員会：初年次教育の再構築に関する評価・改善、学部のFD活動の推進に係る業務を担当。 演習・卒業研究運営委員会：演習と卒業研究の実施状況の把握と改善、演習説明会などの開催を担当。 <p>上記5委員会の代表者を構成員とする教育質保証委員会が、内部質保証を担う。自己点検・評価シート、中期目標・短期目標・達成指標、年度末報告書の執行部案などに対して、学部教育の内部質保証の観点からチェックする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年度にはFD委員会、演習・卒業研究運営委員会、執行部で構成される研究倫理委員会を新設し、試験等の不正防止や学生の研究倫理に関わる業務を担当する。研究者より寄せられた研究計画等申請書、研究同意書の受付、審議、結果通知、教授会への報告などの業務を担う。 	

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 「国際文化学部専任教員募集についての内規」 「別紙 2013年度の専任教員採用人事のプロセス」 「昇格に関する規約」 「教員の資格に関する規程」 「市ヶ谷リベラルアーツセンター規程施行細則（内規）」 「大学教員就業規則」（第3章第8条ならびに第6章第33条） 	

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
22/4/18	2021年度シラバス第三者確認結果の教授会報告
22/6/15	2022年度春学期教員による授業相互参観実施開始（10科目）
22/6/13～8/10	2022年度チュートリアル自己評価アンケートの実施
22/7/19	2022年度教員支援課によるFD研修「剽窃ソフトの使い方について」
22/9/6	2022年度「オープンバッジ勉強会（FDミニセミナー）」を開催

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

22/12/14	2022年度秋学期教員による授業相互参観実施開始（15科目）
23/1/25～2/7	2023年度演習科目のシラバス第三者確認を執行部とFD委員会で実施
23/2/15～3/1	2023年度演習科目以外のシラバス第三者確認を執行部とFD委員会で実施
22/3/25	2022年度教員による授業相互参観実施状況報告書を教授会に提出
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	
はい	
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
22/5/24	2022年度 FIC オープンセミナー 新任教員による研究発表会：グアリーニ先生講演会
22/7/12	2022年度 FIC オープンセミナー「専任教員による研究発表会」
22/12/3	2022年度 FIC オープンセミナー「日韓作家の対話」
22/12/20	2022年度 FIC オープンセミナー「専任教員による研究発表会」
22/1/21	2022年度 FIC オープンセミナー「詩学研究会設立総会」および詩学研究会第1回シンポジウム「『パンとサーカス』を解剖する」
23/1/28	2022年度 FIC オープンセミナー「長沼節夫『ジャーナリストを生きる』から学ぶもの」
23/2/17	2022年度 FIC オープンセミナー「国際文化学部卒業生による就職セミナー」

4 学生支援

(1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。	
【学生支援】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育 ・学生の自主的な学習を促進するための支援 ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応 ・成績不振の学生の状況把握と指導 ・外国人留学生の修学支援 ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等） 	
特色	外国人留学生の修学支援
<ul style="list-style-type: none"> ・本学部に入学者外国人留学生は、スタディ・ジャパン（SJ）国内研修を必ず履修することになっており（2022年度はコロナ禍を考慮し、選択制で実施）、その前提科目である「世界とつながる地域の歴史と文化」（必修）とともに、留学生の修学・学習状況や生活状況を確認し、コミュニケーションを図る場として機能している。また、同研修ではボランティア補助員や一般参加学生が留学生の学習支援や補助を行うよう奨励されている。 ・2015年度には従来「若干名」であった外国人留学生入試の定員が数字で定められ、その後、留学生の入学後の支援やカリキュラムのあり方などを検討する学部委員会として留学生受入・支援委員会が2016年度に設置された。同委員会では、交換留学生も含め、日本人学生と留学生の交流の機会を設け、学習環境の改善を図っている。ただし、2020年度から2022年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で交流イベントは開催されなかった。 	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

特色
<p>学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応 成績不振の学生の状況把握と指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業・卒業保留・留年者および休・退学者は年次ごとにリスト化された資料に基づき、2月の教授会で状況を把握し、審議・承認が行なわれている。 個々の休学者・退学者については執行部会議で詳細を確認した上で、「理由」、休学の場合は「休学希望期間」、「備考」（入学経路、コース、SA先）を記した書類を作成し、教授会にて状況を把握し、審議・承認が行われている。 教授会承認された基準に従い、すべての学年につき成績不振による低単位修得者を確認している。成績不振者に対しては執行部が面談を行い、その原因を探るとともに、個々の学生が抱える困難を意識した履修指導や履修相談を行っている。
課題

5 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 「国際文化学部研究倫理委員会の設置について」（第4回国際文化学部教授会審議資料 2022年7月19日） 「国際文化学部研究倫理委員会構成および手続きについて」（第5回国際文化学部教授会審議資料 2022年度9月6日） 研究倫理教育動画教材 	

III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。	
年度目標	卒業生の実態を把握できる仕組みを確立できる。	
達成指標	学部の同窓会を含む卒業生のリストが整備される。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	コロナ禍の影響もあって過去数年間同窓会活動がなかったため、学部委員の同窓会幹事を通じて会則や会計を含めた同窓会の現状を把握した。そのうえで、2023年2月に同窓会総会を開催し、会費を廃止して必要に応じて寄付を募ること、入会はホームページを通じて行うことを決めた。達成指標の卒業生や同窓会会員の名簿は完成できなかったものの、次年度作成できる道筋はできた。
	改善策	同窓会会長に依頼した卒業生及び同窓会の名簿作成を学部委員の同窓会幹事がフォローして完成させ、2024年度の学部創設25周年の準備とする。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	コロナ禍が完全収束していないにもかかわらず、学部創設25周年に向けた準備として同窓会活動を再開できたことは高く評価できる。会費の廃止により同窓会会員の増加が進み、名簿が整理されれば、卒業生の実態	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		把握が容易となり、学部の理念・目的に沿った人材像の明確化にもつながると考えられる。
	改善のための提言	学部創設 25 周年を 1 年後に控えているため、名簿作成を急ぐ必要がある。他方、同窓会は頻繁に開催することが難しいため、卒業生の活躍を随時、紹介する方策を、ほかにも検討した方が良いのではないかと。例として、学部ホームページに Alumni のカテゴリーを設け、過去に学部パンフレットで紹介してきた卒業生の記事等をアーカイブ化して参照可能とするなどの方法が考えられる。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】
	中期目標	2021 年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
	年度目標	2023 年度からのカリキュラム改革を計画通り実装できる。
	達成指標	教授会承認されたカリキュラム改革案が必要な手続き及びポリシーの改正を経て 2023 年度から実施される。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2023 年度入学者からのカリキュラム改革は、2022 年度第 2 回教授会で全て承認され、学則改正に反映された。今次カリキュラム改革では大きな 2 つの変更がある。第 1 に、編入学導入に備えたシステムの簡素化と関連させコース制を科目群制度に変更すること、第 2 に初年次教育をチュートリアルから既存の必修科目等を活用する方法にすることである。前者については卒業要件単位表やポリシーを改正した。後者についてもポリシーを改正し、アカデミックスキルなどの習得を先輩が支援する学生サポート制度を 2023 年度から導入する。
	改善策	2023 年度はチュートリアルの代替策の効果を評価する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業科目のスリム化等、全学的な教育方針を踏まえつつ、学部教育の質向上を目指すカリキュラム改革を着実に進めたことは高く評価できる。卒業要件単位表とポリシーは科目群制度への変更を反映し、学びの道筋・目標を把握しやすいよう、適切に改正された。また、学部教育の根幹となる初年次教育を既存の必修科目等に吸収することによってカリキュラムを合理化した一方、今後導入予定の学生サポート制度は、そうした合理化からの取りこぼしを防ぐセーフティネットとしても期待できる。
	改善のための提言	これまで学部の初年次教育をになってきた「チュートリアル」に代わる受け皿として、複数の案が用意されているので、それぞれの案にどのような効果が見込めるのか、教育課程全体のなかで検証していく必要がある。また、コース制から科目群制度への移行により、「コース選択」がなくなるため、学生が 4 年間の学部教育で何を学ぶのかを強く意識できるよう、新入生オリエンテーションなどの早い段階で十分に説明すべきである。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】
	中期目標	2021 年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
	年度目標	初年度のスリム化実施計画に挙げた過少受講者科目への対応を適切に実施できる。
	達成指標	過少受講科目のスリム化ルールに基づいて履修状況を確認し、関係する教員に情報を提供するなど必要な対応を取る。
年	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

度 末 報 告	自己評価	A
	理由	2021年度に教授会承認した学部独自のスリム化実施計画に則り、2022年度の全ての開講科目の受講者数情報を執行部で確認し、2027年度入学者からのカリキュラム改革にスリム化実施計画を反映させるためのカリキュラム改革委員会の職務内容を確定した。また、2023年度から過少受講人員科目ルールの運用を始めることを専任・兼任教員全員に周知した。
	改善策	カリキュラム改革委員会の立ち上げが年度末になったので、2023年度の早いうちに、委員会での活動内容・スケジュールを検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2021年度に教授会承認された学部独自のスリム化計画のもと、必要なデータ収集がおこなわれたことは評価できる。また、2027年度に実施予定のカリキュラム改革に照準を合わせ、長期的な視点に立ってカリキュラム改革委員会が設置されたことにより、改革への準備が具体的に進むことも期待される。
	改善のための提言	カリキュラム改革委員会は複数年にわたる活動となるため、委員会の活動内容・スケジュールは、年単位で計画した方が良い。また、活動内容の共有や将来への引き継ぎのため、会議ごとに議事録を作成し、関連資料とともに保管しておくことが望ましい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICTを活用した様々な形態の授業が複数実践される。	
年度目標	ICTを活用した異文化体験・交流・理解に係る授業の可能性について把握する。	
達成指標	ICTを活用した異文化体験・交流・理解が可能な授業に関する情報を収集する。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	年度末アンケートを通じて2件の実例を把握し、教授会で共有した。具体的には、ビデオ教材を使った留学疑似体験やeラーニング教材の開発（中国語）、オンラインでフィリピン在住の芸術文化関係者と学生を繋いでの海外フィールドスクールが挙げられる。
	改善策	短期間の年度末アンケートだけでは全体像を把握しきれず、その共有だけでは波及効果が限定的で可視化できないので、中期目標を見据えて、こうしたアンケートを積み重ねて実践例を増やし、desknet'sなどを通して常時参照できる形を検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍においてSAの実施が限定的となるなか、留学体験の補完ともいえる授業をICTを活用して実践できたことは、今後、同様の事例を展開するためのモデルとして評価できる。eラーニング教材の開発（中国語）は、他の言語系科目への波及が望まれる成果である。
改善のための提言	年度末アンケートに加え、教員による教育実践の報告会やセミナーを定期的で開催すると良いのではないかと。報告会やセミナーの場として、FD活動や、国際文化情報学会の活用が考えられる。	
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後活かせるようになる。	
年度目標	授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を把握する。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	達成指標	授業や演習単位で行われる学習成果発表の情報を収集する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	年度末アンケートを通じて3件の実例を把握し、教授会で共有した。具体的には、学外のイベントやプログラムを通じたパフォーマンスアートの実践、授業内での研究発表や公開での卒論発表会、語学検定に向けた独自の模擬試験が挙げられる。
	改善策	年度末アンケート結果の共有だけでは波及効果が限定的で可視化できないので、中期目標を見据えて、こうしたアンケートを積み重ねて実践例を増やし、desknet's などを通して常時参照できる形を検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学びの達成度を把握する学習成果の検証事例が複数、確認できたことは評価できる。事例にはイベント等による学外への発信と検定模擬試験という、定性的・定量的評価の両方が含まれている。いずれも他科目への波及が望まれる成果である。
	改善のための提言	演習・卒業研究の発表会、論文・成果物などのほか、SAの帰国報告会や帰国レポートも、集約すべき学習成果だと考えられる。そうした成果を蓄積・保管・共有するため、学修ポートフォリオのようなシステムを作り、データ保存するなどの方策を検討しても良いのではないか。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
	年度目標	3年次編入学制度の内容が固まる。
達成指標	3年次編入学の具体的な内容が教授会に提案される。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	人件費削減問題に係る2025年度からの3年次編入学導入に向け、具体的な案を執行部で作成し、学部入試委員会と教務委員会に検討を依頼した。それを踏まえて第11回及び第12回教授会で審議し、承認された。
	改善策	-
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2025年度開始予定の3年次編入学制度導入について、学部から研究科に及ぶ教育課程全体を踏まえた具体案を策定し、2年後の制度施行に向けた準備を着実に進めた。
	改善のための提言	編入学者の選抜方法や教育課程については順調に整備が進んでいる。今後もより具体的な議論を継続していくことが望ましい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
	年度目標	コース制廃止に伴う制度改革・文書整備が完了する。
達成指標	コース制廃止に伴う制度の改革や文書の改訂が時宜を得て教授会で審議・承認される。	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	編入学導入に必要なシステム上の余裕を生み出すことに繋がるコース制から科目群制度への移行に伴いポリシーを改正した。また、卒業要件単

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		位表やパンフレットなども改訂し、カリキュラムツリーについては、それを踏まえたものに変更することが教授会で承認された。また、ホームページの内容は修正漏れの可能性はあるが、順次内容を変更している。学部の関連規程・規則は一部を除いてこの変更に合わせて修正した。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コース制から科目群制度への変更に伴い、関連するポリシーや卒業要件単位表の改正を丁寧におこなった点は高く評価できる。新制度を周知する各文書においては、用語の使用法や説明内容の整理により、大きな制度変更が教員・学生の混乱を招かないよう、十分な配慮がおこなわれた。
改善のための提言	コース制から科目群制度への移行の周知に必要な文書改訂は順調に進んだ。ポリシーについては、従前から学生の認知度が高いとは言えないため、制度変更による改正を機に周知徹底していくことが望ましい。	
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。
年度目標		国際文化研究科と国際文化学部の執行部の連絡体制が整う。
達成指標		学部と研究科が定期的に意見・情報交換する仕組みができる。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	国際文化学部・研究科合同執行部会議を初めて開催。第1回は2022年9月、第2回は2023年1月で、テーマは(1)国際文化情報学会/異文化(2)授業(院生の学部科目の履修、学部生の大学院科目の履修)(3)FICオープンセミナーの共同開催(4)学部教員の大学院兼任(5)将来構想(3年次編入学、先取り履修等)(6)その他、である。2023年度に、大学院を担当しない学部の新任教員の研究セミナーの共同開催を検討することとした。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2025年度開始予定の編入学制度には大学院進学準備の側面があるため、学部・大学院執行部の連携強化は高く評価できる。大学院の研究セミナーを学部と共催する計画は、異なる専門分野の教員で構成される学部組織の紐帯を強めるとともに、研究成果の共有によって各教員の視野の拡大にもつながる良案である。
	改善のための提言	大学院主催の研究セミナーは、新任教員や研究休暇明けの教員による発表が慣例となっているが、それ以外の教員が輪番で研究発表する機会を設けても良いのではないか。そのことにより、「理由」に示された「(4)学部教員の大学院兼任」の配置も適材適所におこなえとえられる。
	評価基準	
中期目標		コロナ禍でSAを実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。
年度目標		実施するSA先の事前準備段階及び留学後の学生支援が適切に行われ、その経験が学部内で共有され引き継がれる。
達成指標		SA参加学生に対して実施した事前指導がコロナ禍で参加する学生の支援に繋がる。
年度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

末 報 告	理由	SA 参加予定者への事前指導として、全体向け事前指導（SA 主任が実施、ポータルサイトへの掲載によるオンデマンド形式）と SA 先別事前指導（各 SA 先担当教員が実施、対面またはリアルタイムオンライン形式）を行い、その効果について帰国後の学生にインタビュー形式で尋ねた。全体向け事前指導では、コロナ禍における SA の注意事項を参加予定者全員に共有するとともに、体調不良等の緊急時の対応方法について周知した。SA 先別事前指導では、現地紹介や体調不良等の緊急時に有用な外国語表現を学べる教材の提供を行った。これらについては SA 参加学生から高評価を得た。一方で、コロナ禍で SA が 2 年間中断したこともあり、現地情報について一部古いものがあるとの声が寄せられた。
	改善策	2023 年度の事前指導では、最新の現地情報を事前指導に取り入れられるようにすることが必要である。また、2020 年度からのコロナ禍での SA 検討記録を将来の参考資料として保管する方法を検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2 年ぶりに一部再開となった SA 実施にあたり、コロナ禍が完全には収束していない SA 先の情報収集と、それに基づく事前指導を徹底したことは高く評価できる。感染リスクがゼロではない状況で、学生が自身の健康を管理できるよう、緊急時対応やそれに必要な言語表現の指導を新たに取り入れたことは大変効果的であった。2 年のブランクによって上位学年の SA 経験者から経験知を継承できないという負の側面も、事前指導の工夫で十分克服することができた。
改善のための提言	2022 年度、SA 参加者への支援は十分になされ、プログラムの運営も支障なくおこなわれた。2022 年度中止となり、2023 年度 3 年ぶりに再開予定の SA 先にも同等の支援を提供しつつ、古い情報は、つど更新していく必要がある。また、将来ふたたびコロナ禍のような疫病や災害が発生したときに備え、2022 年度、検討・採用した学生支援策を整理し、資料として保管しておくことが望まれる。	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋げられるようになる。	
年度目標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携を網羅的に把握する。	
達成指標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携の実態に関する情報を収集する。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	年度末アンケートを通じて 4 件の実例を把握し、教授会で共有した。具体的には、S J 実施地域の自治体などに協力して地域活性化の取り組みに関わることやセミナーの開催、専門を活かしての市民講座の講師、FIC オープンセミナーを活用しての文化活動、政府機関の専門委員等が挙げられる。
	改善策	年度末アンケート結果の共有だけでは波及効果が限定的で可視化できないので、中期目標を見据えて、こうしたアンケートを積み重ねて実践例を増やし、desknet's などを通して常時参照できる形を検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	都市型キャンパスという地域連携に不利な条件下、教員が実践している社会貢献・社会連携の事例を収集し、学部内で共有できたことは評価できる。各教員が持っている学外組織との関係性が、学部の教育・研究に	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	において適切に活用されている。
改善のための提言	コロナ禍が収束に向かえば、社会連携活動も積極的におこなえるようになる。その時期に備え、FIC オープンセミナーの制度を活用し、対面実施を含めた一般公開の講座やシンポジウムを増やしていくことを戦略的に検討しても良いのではないかと。
<p>【重点目標】 3年次編入学制度の内容が固まる</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他学部の編入学制度に関する情報収集と検討事項の整理。 ・国際文化学部の入試制度上の課題の整理と案の作成。 ・国際文化学部のカリキュラム（履修）上の課題の整理と案の作成。 ・国際文化学部の理念や目的やポリシーと関係した課題の整理と案の作成。 ・執行部での原案の作成と学部入試委員会など関係委員会への検討依頼。 	
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>中期目標1年目としての年度目標は十分に達成できていたと考える。換言すれば、2025年度までの中期目標を達成するための、基礎的なデータの収集や基盤づくりが緒についている。学部が育てる人材像を考えるための卒業生の把握、スリム化実施計画を学部将来構想に繋げるための2023年度カリキュラム改革の実装、コロナ禍や円安で留学が難しくなる中でのICTを活用した異文化交流の実例把握、国際文化情報学会の見直しと同時並行で進めている成果発表の選択肢の把握、人件費削減計画中止の1つの代替である編入学導入を学部教育の質向上に繋げる構想の具体化、編入学導入とも繋がる大学院との連携強化、コロナ禍で毎年SA実施方針を検討しなければならない中での効果的な進め方の模索、学部教員の社会貢献・社会連携実例の収集と蓄積など、いずれも中期目標を見据えた2022年度の活動であった。実際には年度目標を超えて中期目標の達成により近い活動も行った。具体的には留学生受入・支援の検討や着任5年以内の教員による懇談会の実施であり、中期目標を見据えた2023年度以降の活動に活かされると考えられる。さらに、こうした学部の取り組みが、学部事務職員の過重な負担にならないよう計画段階から配慮すると同時に、日常的な執行部会議や学部教授会の進め方、学部事務と執行部の業務の分担においても、重要な考慮事項として意識することで、年度目標の達成と仕事をしやすい環境の両立を図ってきた。</p>	

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。
年度目標	卒業生及び同窓会会員に関する実態を把握する。
達成指標	学部の同窓会を含む卒業生の名簿が整備される。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標	スリム化により実施されたチュートリアルに代わる各初年次教育策について評価する。
達成指標	各初年次教育策が教育課程全体の中でどのような効果が見込めるのか検証する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標	スリム化実施計画に関する活動内容及びスケジュールの検討をする。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	過少受講人員科目の現行ルールの利用を開始するとともに、カリキュラム改革に向けた開講科目見直し方針を決定する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICTを活用した様々な形態の授業が複数実践される。
年度目標	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践を収集する。
達成指標	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践の成果が共有される。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後活かせるようになる。
年度目標	授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果を収集する。
達成指標	収集された授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果が共有される仕組みを作る。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
年度目標	3年次編入学制度について具体的な実施に関する検討をする。
達成指標	3年次編入学制度実施に向けての課題を把握する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
年度目標	改訂されたことを機会として学部のポリシーに関する認知度を高める。
達成指標	改訂されたポリシーを周知徹底し、学部内で共有する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。
年度目標	学部と研究科が定期的に意見・情報交換する仕組みを整備する。
達成指標	年度目標に掲げられた仕組みを整備する一環として、新任教員の研究セミナーについて学部・大学院の共同開催を検討する。
評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍でSAを実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。
年度目標	2020年度からのコロナ禍でのSA検討記録について確認する。
達成指標	2020年度からのコロナ禍でのSA検討記録を資料として収集する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋がられるようになる。
年度目標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携の実態に関する情報を共有するための環境を整える。
達成指標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携に関する成果を共有するシステムを構築する。
<p>【重点目標】 スリム化により実施されたチュートリアルに代わる各初年次教育策について評価する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 ・国際文化情報学入門など初年度教育策を実施する教員からの現状報告</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ラーニング・サポートの実施とその成果に関する現状報告
- ・2年生以降の教育体系との連携に関する各科目群会議からの現状報告
- ・各初年度教育策の課題の整理と今後の対応
- ・他大学や他学部の初年度教育に関する情報収集と検討事項の整理

【大学評価総評】

国際文化学部は、すべての年度目標に高い成果を挙げており、非常に高く評価できる。コロナ感染症の蔓延により中断されていたSAも既に一部復活できており、今後、1つでも多くの同プログラムが再開されることを期待したい。

また、2023年度入学者からの2つのカリキュラム改革を軌道に乗せられたことも、執行部をはじめ、多くの教員の努力と調整の成果として高く評価できる。なお、2025年度から導入予定の3年次編入学導入に伴う入試と該当者の履修プログラムについては、編入学者の選抜方法や教育課程についての整備・検討が進んでいるとのことであるが、編入者が入学後のカリキュラムから遅れを取らないような制度構築を期待したい。

教育・学習成果の把握については、演習・卒業研究等の成果について、演習ごとに卒業研究発表の達成率を把握する等の数値化の導入も検討に入れることを期待したい。

本学部に進捗を早めてもらいたい点があるとすれば、大学院との連携が、執行部の連絡体制が整うという年度目標にとどまっている点である。3年次編入者の大学院修士課程の進学を視野に入れるのであれば、より具体的な検討が始められるべきである。また、国際文化研究科からは他大学からの進学者や留学生が基礎理論や方法論などを十分に習得できていない場合に本学部で授業履修が可能とする制度についての要望が出されていることから、早急な検討の開始が望まれる。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された

Ⅱ自己点検・評価(1)点検・評価項目における現状を確認

法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた

<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。